

平成30年 6月18日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K17067

研究課題名(和文) 国家安全保障戦略としての武器輸出政策の発展をめぐる日独の比較分析

研究課題名(英文) A Comparative Analysis of Japan and Germany's Arms Export Policies as National Security Strategy

研究代表者

MASLOW SEBASTIAN (MASLOW, SEBASTIAN)

神戸大学・国際協力研究科・特命助教

研究者番号：10754658

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：近年の安倍政権による「武器輸出三原則」見直しと「防衛整備移転三原則」成立を背景に、本研究は武器輸出政策の発展をめぐる日独の比較分析をテーマとして展開した。本研究が示したとおり、新原則は日本防衛産業の国際的展開に加え、日米同盟強化等安全保障の目的がある。またドイツ武器輸出政策についても、NATO加盟と国内企業による圧力の要因を提起し、安全保障戦略としての側面を確認できた。日本では企業側が不評を懸念し、支援や国家戦略が不十分なままに武器輸出展開を狙う政権に不満を示しており、日本社会の武器輸出に対する消極姿勢が窺えた。本研究の成果は国際ワークショップ等で報告しており、現在AJIA誌へ執筆中である。

研究成果の概要(英文)：This research has focused on the recent changes in Japan's defense industry. Established in the 1960s, Japan's ban on arms exports functioned as a main pillar of its postwar pacifism. However, in keeping with Japan's increasingly active military role, PM Abe lifted this ban in 2014 and established the 'Three Principles on Transfer of Defense Equipment and Technology'. To understand the domestic discourse and structural constraints in form of US-security relations in deregulating the arms industry, Japan was compared with Germany. This has shown that both countries embraced arms exports as national security strategy. Specifically, Japan has promoted arms exports to strengthen its regional role vis-a-vis China. Broadly presented at conferences, the results of this study have also indicated a lack of a coordinated government strategy to support businesses in the arms industry while businesses in Japan fear a tarnished corporate image.

研究分野：国際関係論

キーワード：安全保障 武器輸出 軍事研究 日本外交 ドイツ外交 日米同盟 防衛整備移転三原則

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の安倍政権による「武器輸出三原則」の見直しと「防衛整備移転三原則」の成立を背景に、本研究は、武器輸出政策の発展をめぐる日独の比較分析をテーマとして展開した。敗戦直後の非武装化によって、日本と(西)ドイツの軍備産業は解体された。しかし、冷戦を背景に、両国は再軍備路線に踏み込み、自衛隊や連邦軍を創設した。再軍備や欧州と北米間との共通外交・安全保障政策の展開のもと、ドイツは1950年代から武器を輸出し、その規制のため1961年に武器法を成立させた。他方、日本は、米国との二国間の安全保障同盟関係を主軸とした安全保障政策を展開し、1960年代から1970年代にかけて「武器輸出三原則」を掲げ、武器輸出を大幅に制限した。冷戦終結を背景に、両国は武器輸出政策の見直しを行い、それをめぐる議論がとくに戦後日本における政治上のイデオロギー対立軸を持続させた(大嶽 1988, Samuels 1994, Green 1995)。その結果、ドイツの武器輸出は2014年の時点でアメリカとロシアに続いて世界の最大武器輸出国にまで発展し、その多くは中東に提供されている。それと同時に、日本は「防衛武装移転三原則」を打ち出し、既存原則と異なる紛争地域を含んだ諸外国への武器輸出および共同開発を承認した。日本とドイツにおいて、武器輸出の管轄は行政機関のみである。とりわけ、ドイツでは、武器輸出が政府に属する連邦安全保障委員会と連邦経済技術省および連邦貨物輸送庁によって管轄され、他方、日本では、総理大臣官邸に新しく設置された国家安全保障会議が管轄し、海外との共同開発や輸出の調整は防衛省外局の「防衛装備庁」が担当する仕組みとなっている。このような経緯から、ドイツは現在、国際武器輸出に5.6%のシェアを占め、米国やロシアに次ぎ世界上位の武器輸出大国となった。それに対して日本は、2011年に至るまでのシェアは0.13%未満であり、国内産業においても0.8%の割合を占めるに過ぎなかった(SIPRI 2018)。

(2) 日独は双方ともに敗戦を経験し、戦後、政治的・経済的な復興と国際社会への復帰という共通した軌跡をもつ。これを背景に、両国の安全保障政策の発展は、現在に至るまで国際政治学において数多くの分析を生み出した。とりわけ、戦後の日独両国における「反軍国主義の文化」は、国家安全保障政策の発展に寄与したと指摘されている(Berger 1998, Oros 2008)。それに対して近年、両国とも武器輸出を国家安全保障政策として展開し、その法制度や管轄制度は注目的となりつつある(森本 2014, Hughes 2017)。しかし、武器輸出の政策変化が本研究開始当初に十分に検証されたとは言いがたい。

2. 研究の目的

本研究は、近年の日独の武器輸出政策をめぐって、その方向転換を導いた要因を分析することを課題とし、両国の冷戦後の国家安全保障戦略における武器輸出の役割を明らかにするものである。可能な限り、武器輸出を管轄する行政機関同士の関係や、防衛産業の経済団体と行政機関の関係を左右する要因を追求し、国家安全保障・防衛政策の決定過程の一側面を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、安全保障環境の変化や、戦後の日独における「反軍国主義の文化」、そして、国内の経済的利益団体の影響力を包括的に説明できる分析的折衷主義を適用し、冷戦後の日本とドイツにおける国家安全保障戦略としての武器輸出政策の展開を分析する。それにより、国際システムと国内政治という二つの視座から安全保障戦略の変化に伴う制度の発展を左右する要因を突き止めることができる。

(2) 定性的研究として、本研究は二段階に渡って展開した。まず、政府関係などの公式資料とそれに関する既存研究の分析に加えて、武器輸出政策の発展を明らかにするために日本とドイツにおいて安全保障・防衛政策の決定過程に携わる官僚や政治家、および経済界の利益団体やジャーナリストに聞き取り調査を行った。

(3) それに基づいて、日独両国における国家安全保障戦略の展開に着目し、比較政治学や国際政治学に指摘されてきた日本とドイツにおける政治・経済・官僚との緊密な関係の基にある政策決定過程が武器輸出の発展に如何なる影響を与えたのかを考察する。つまり、両国において、経済的利害の大きい防衛産業部門に関する政策決定過程における市場や官僚の関係が如何なる状態にあるのか、また、それに対する議会の役割をどう考えるべきなのか。

4. 研究成果

(1) 2014年の安倍政権による「武器輸出三原則」の見直しと「防衛整備移転三原則」の成立をきっかけに、日本とドイツを取り巻く冷戦終結後の安全保障環境の変化を外観し、国際社会における両国の役割をめぐる議論と積極的な安全保障政策の展開を分析した。2010年、ドイツ連邦大統領ケーラーが、国外においてドイツの国益が侵害される恐れがある場合、その保護を目的としてドイツ連邦軍による軍事介入の必要性を訴え、2014年には大統領のガウクをはじめ、メルケル首相もドイツによる国外での積極的な安全保障政策をめぐる政治的議論の必要性を訴えた。他方で、日本では、2013年に安倍政権が「積極的平和主義」のもとに集団的自衛権行使を可能とする積極的な安

全保障政策の土台を築いた。本研究は、輸出拡大を優先した経済外交と並んで、自衛隊の海外活動範囲を拡大し、多くの国との武器輸出・共同開発の協力関係の形成を促進させてきた過程を明らかにした。

(2) 日本は、武器輸出の制限が徐々に緩和され、2014年の「防衛武装移転三原則」によってオーストラリア、イギリス、アメリカ、フランス等との武器の共同開発や輸出をめぐる協力関係を強化した。この展開に関しては2009年の民主党政権がもはや重要な分岐点となり、2012年の安倍政権が武器輸出の規制緩和を大幅に拡大した。そして、2013年に内閣府のもとに設置された国家安全保障会議と国家安全保障戦略によって、武器輸出政策を新たな安全保障戦略の一部として位置づけた。ドイツでは、2011年にメルケル政権が紛争地域への武器輸出を可能とする武器輸出政策の転換を行い、その結果、例えばサウジアラビアへの最新鋭の戦車「レオパルト2」の売却が可能となった。しかし、武器輸出は今後も継続して「外国為替及び外国貿易法」の下で行われ、テロ団体を含む軍事勢力の定義やサイバー戦争に転用できる情報技術の制限については今もなお十分ではない(森本 2011、Pryor 2016)。一方、日本も国際的市場での軍事開発を促進するため、政府による大学の軍事研究の助成が拡大され、大学や研究機関における軍事研究の是非をめぐって対立が生じている(池内 2017)。それによって、戦後日本の「反軍国主義の文化」の希薄化の傾向を観察することができる。

(3) 日本の武器輸出政策の管轄メカニズムに関して、本研究は、国家安全保障会議と経済産業省、そして防衛装備庁の役割に着目した。ここではまず、武器輸出に関する政策決定の報告義務と政府の説明責任に関する制度形成を以前の状況との比較において明らかな進展として取り上げた。しかしながら一方で、日本における問題点として企業側が武器輸出による不評を懸念し、早々に武器輸出展開を狙う安倍政権の不十分な支援や国家戦略の欠如についても訴えており、今尚武器輸出に対して「反軍国主義の文化」に基づく日本社会の消極姿勢を確認することができた。このような安政権による不十分な支援や国家戦略の欠如について、本研究は、近年のオーストラリアへのそうりゅう型潜水艦の輸出をめぐる一連の動きを事例として確認した。日本防衛産業の国際的展開をめざす政府と企業との足並みの乱れに関して、安倍政権による中国を牽制する日米同盟強化と新協力関係形成という安全保障戦略の目的の最優先化を取り上げた(Hughes 2017も参照)。それと同様に、本研究はドイツ武器輸出政策に着目し、NATO加盟と国内企業による圧力等の要

因を提起し、安全保障戦略としての武器輸出の展開を確認することができた。

<引用文献>

- Berger, Thomas U. 1998. *Cultures of Antimilitarism: National Security in Germany and Japan*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Green, Michael J. 1995. *Arming Japan: Defense Production, Alliance Politics, and the Postwar Search for Autonomy*. New York: Columbia University Press.
- Hughes, Christopher W. 2017. 'Japan's emerging arms transfer strategy: diversifying to re-centre on the US-Japan alliance,' *Pacific Review*, 2017, pp. 1-17.
- 池内了『科学者と軍事研究』岩波新書、2017 .
- 森本正崇『武器輸出三原則』信山社、2011 .
- 森本敏『武器輸出三原則はどうして見直されたのか』海竜社、2014 .
- Oros, Andrew L. 2008. *Normalizing Japan: Politics, Identity, and the Evolution of Security Practice*. Stanford: Stanford University Press.
- 大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム 保守、リベラル、社会民主主義者の防衛観』中央公論社、1988 .
- Samuels, Richard J. 1994. *Rich Nation, Strong Army: National Security and the Technological Transformation of Japan*. Ithaca: Cornell University Press.
- Pryor, Crystal 2016. 'Japan: Revising arms export regulation,' *World ECR*, April
- SIPRI 2018. Arms Transfer Database: <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

Sebastian Maslow

'Knowledge Regimes in Post-Developmental States: Assessing the Role of Think Tanks in Japan's Policymaking Process,' *Pacific Affairs*, Vol.91, No.2, 2018, pp.95-117

<https://pacificaffairs.ubc.ca/articles/knowledge-regimes-in-post-developmental-states-assessing-the-role-of-think-tanks-in-japans-policymaking-process/>

〔学会発表〕(計4件)

Christian Wirth & Sebastian Maslow: Japan as Number Three? Discursive Origins of Decline and State Transformation in the Pacific Century. ISA International

Conference, University of Hong Kong, June 17, 2017.

Sebastian Maslow: Abe Shinzo and Japan's Changing Arms Export Policy. European Association for Japanese Studies Conference, Lisbon, August 31, 2017.

Alexandra Sakaki & Sebastian Maslow: Abe Shinzo and Japan's Changing Arms Export Policy. International Workshop: Japan's Changing Security and Diplomatic Practice, King's College London, October 26, 2017.

Alexandra Sakaki & Sebastian Maslow: Japan's Changing Arms Export Policy: From 'Peace State' to International 'Arms Broker'? International Studies Association Annual Conference, San Francisco, April 5, 2018.

〔図書〕(計3件)

Sebastian Maslow

Japans Reaktion auf den geostrategischen Machtwettbewerb zwischen China und den USA in Ostasien, in Stabilität und Krise: Sicherheitspolitische Dynamiken in Asien, edited by Sebastian Harnisch, Mischa Hansel, and Nadine Godehardt. Baden-Baden: Nomos.

Sebastian Maslow

Japan Foreign Policy, in Routledge Handbook of Politics in Asia, edited by Shiping Hua. London: Routledge, 2018, pp.344-356.

セバスティアン・マスロー

「日朝国交正常化交渉と拉致問題」佐藤史郎・川名晋史・上野友也・斉藤孝祐編『日本外交の論点』法律文化社、2018、pp. 71-81.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
マスロー セバスティアン
(MASLOW Sebastian)
神戸大学・国際協力研究科・特命助教

研究者番号：10754658

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：

(4) 研究協力者
()